ANDO SECURITI

URL: http://www.ando-sec.co.jp/

伝統と革新

創業明治41年 商号等:安藤証券株式会社

東海財務局長(金商)第1号

今月の参考銘柄

センコーグループホールディングス 9069

◇物流、商業を核に事業展開する流通情報企業

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 東証 ETF・ETN市場 6ヶ月値上り率ランキング (上位35) → 2P □ トピックス → 5P

 \square ファイナンスメモ \rightarrow 6P

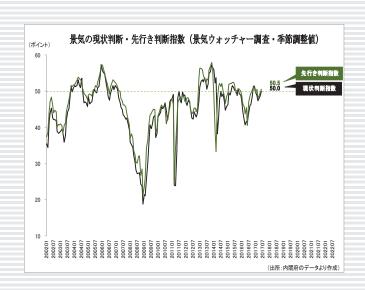
2017年6月の現状判断指数、3ヶ月連続改善

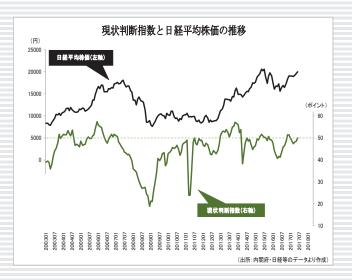
内閣府が発表した2017年6月のウオッ チャー調査によると、街角の景気実感を示す現 状判断指数(季節調整済み)は前月比1.4ポイ ント上昇の50.0だった。改善は3ヶ月連続で、 好不況の分かれ目となる50に達したのは6ヶ月 ぶり。住宅関連や小売を中心に景況感が上向 いた。内閣府は基調判断を持ち直しが続いてい るとし、前月の判断を据え置いた。

部門別では、家計動向、企業動向、雇用の全 てが改善した。企業動向では前月比1.0ポイン ト上昇の52.5となり、製造業、非製造業とも に同1.1ポイント上昇した。家計動向では同1.2 ポイント上昇の48.1で、小売りと住宅が上昇し た。雇用は同3.0ポイント上昇の57.2だった。

2~3ヶ月先を占う先行き判断指数は前月比 0.9ポイント上昇の50.5で、3ヶ月連続上昇と なった。家計動向と企業動向がともに改善した一 方、雇用は人材派遣業で人手不足への懸念がみ られるなどし、低下した。

また、現状判断DIは景気の転換点を最も早く 捉える経済統計で、日経平均株価との連動性が高 い傾向があり、株価の先行指標との位置付けを持 つ指標とも言われ、市場関係者は注目している。







東証 ETF・ETN市場 6ヶ月値上り率ランキング (上位35)

2017年7月12日終値基準。値上がり率(6ヶ月)はロイター情報による。国内上場の外国籍ETF等を除く。

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	7月12日終値	売買単位	
2049	NEXT NOTES S&P500 VIX インバースETN	S&P500 VIX短期先物インバース日次指数	49.64	23,250	1	
1319	日経300株価指数連動型上場投資信託	日経300	37.10	303	1,000	
2046	NEXT NOTES インドNifty・ダブル・ブル ETN	Nifty50 レバレッジ(2倍) インデックス(プライスリターン)	36.84	9,900	1	
1551	JASDAQ-TOP20上場投信	JASDAQ-TOP20	30.21	4,610	10	
2031	NEXT NOTES 香港ハンセン・ダブル・ブル ETN	ハンセン指数・レバレッジインデックス	26.26	12,500	1	
2042	NEXT NOTES 東証マザーズ ETN	東証マザーズ指数	22.37	12,880	1	
1388	UBS ETF 欧州通貨圏小型株(MSCI EMU小型株)	MSCI EMU小型株インデックス(ネットリターン)	20.67	12,550	1	% 7/11
1678	NEXT FUNDS インド株式指数・Nifty 50連動型上場投信	Nifty50指数	20.47	153	100	
1572	中国H株ブル2倍上場投信	ハンセン中国企業株レバレッジ指数	20.14	11,900	10	
1563	マザーズ・コア上場投信	東証マザーズCore指数	19.74	4,210	1	
1314	上場インデックスファンドS&P日本新興株100	S&P日本新興株100	19.48	1,343	100	
1385	UBS ETF ユーロ圏大型株50(ユーロ・ストックス50)	ユーロ・ストックス50® インデックス(ネットリターン)	15.04	4,590	1	
1575	ChinaAMC CSI 300 Index ETF-JDR	CSI300	14.59	636	10	
1387	UBS ETF 欧州通貨圏株(MSCI EMU)	MSCI EMUインデックス(ネットリターン)	14.49	16,040	1	% 7/5
1549	上場インデックスファンドNifty50先物(インド株式)	Nifty50指数先物	13.95	1,453	10	
2043	! NEXT NOTES STOXX アセアン好配当50(円、ネットリターン)ETN!	STOXX アセアン好配当50(円、ネットリターン)	13.83	12,430	1	
1613	東証電気機器株価指数連動型上場投資信託	電気機器株価指数	13.52	2,200	10	% 7/11
1322	上場インデックスファンド中国A株(パンダ)CSI300	CSI300	13.47	4,970	10	
1582	iシェアーズ エマージング株ETF(MSCIエマージングIMI)	MSCI エマージング・マーケット IMI インデックス	13.47	5,740	1	
1620	NEXT FUNDS 素材·化学(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17素材·化学	13.46	23,100	1	
1642	ダイワ上場投信・TOPIX-17 電機・精密	TOPIX-17電機·精密	13.45	17,630	1	% 6/27
2040	NEXT NOTES NYダウ・ダブル・ブル・ドルヘッジ ETN	ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ・プライスリターン)	13.41	16,980	1	
1386	UBS ETF 欧州株(MSCIヨーロッパ)	MSCIヨーロッパ・インデックス(ネットリターン)	12.94	8,240	1	
1637	ダイワ上場投信・TOPIX-17 素材・化学	TOPIX-17素材·化学	12.70	24,850	1	% 6/29
1545	NEXT FUNDS NASDAQ-100連動型上場投信	NASDAQ-100®指数(円換算)	12.50	6,590	10	
1625	NEXT FUNDS 電機·精密(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17電機·精密	12.44	17,540	1	
1391	UBS ETF スイス株(MSCIスイス20/35)	MSCIスイス20/35インデックス	12.41	1,984	1	
2045	NEXT NOTES S&P シンガポール リート(ネットリターン) ETN	S&P シンガポールREIT指数(課税後配当込み)	12.36	10,730	1	
1568	TOPIXブル2倍上場投信	TOPIX レバレッジ(2倍)指数	12.06	16,170	10	
1367	ダイワ上場投信ーTOPIXレバレッジ(2倍)指数	TOPIX レバレッジ(2倍)指数	12.03	12,570	1	
1347	上場インデックスファンドFTSE日本グリーンチップ35	FTSE日本グリーンチップ35	11.87	4,330	10	
1576	南方 FTSE 中国A株50 ETF	FTSE 中国A50 インデックス	11.76	570	10	% 7/11
1458	楽天ETF-日経レバレッジ指数連動型	日経平均レバレッジ・インデックス	11.10	9,120	1	
1470	NEXT FUNDS JPX日経400レバレッジ・インデックス連動型上場投信	JPX日経400レバレッジ・インデックス	11.00	19,660	1	
2039	NEXT NOTES 日経・TOCOM 原油 ベア ETN	日経・東商取原油インバース指数	10.85	11,860	1	

[※]欄外に日付のある銘柄は、7月12日に値が付いていないため、直近の株価(欄外の日付)を記載しています。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているので、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

【ETN(Exchange Traded Note)とは】

上記のETFと同様に、価格が株価指数や商品価格等の特定の指標に連動する商品ですが、Note(債券)の単語が示すように、金融機関(発行体)がその信用力をもとに、価格が特定の指標に連動することを保証する債券であるため、ETFとは異なり証券に対する裏付資産を持たない(必要としない)という特徴があります。裏付け資産を保有しないため、外国人への投資規制が存在する新興国株式や、希少資源、時間の経過とともに劣化してしまう農産物等のように現物資産の保有が困難な対象指標であっても組成が可能といわれています。

ただし、上記ランキングの上位にも多く見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が、ETNの場合「管理費用」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から、管理費用は指標のパフォーマンスから差引かれます。(ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)または外国投資法人債券の場合は信託報酬を管理費用と呼び換えます。)

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標:対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

インバース型指標:対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。指標が上昇すると下落し、指標が下落すると上昇します。

■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。



オムロン 6645



- 発行済株式数 213.958千株
- 株価(2017/7/11) 5,060円
- E P S 226.84円
- P E R (連) 22.3倍
- 高値(2017/3/2) 5,120円
- 安値(2017/5/18) 4.385円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	833,604	62,287	65,686	47,290	218.95	68.00
17/3	794,201	67,566	65,492	45,987	215.09	68.00
18/3予	810,000	68,000	65,500	48,500	226.84	68.00

◇センシング&コントロールの独自コア技術でグローバル展開

同社は感知・制御技術(センシング&コントロール)をコアに、工場設備の自動化に使用される制御機器(センサ)、家電・通信機器に組み込まれる電子部品、車載電装部品、家庭用血圧計などの健康医療機器、駅の券売機などの社会システム、環境機器など、広範囲にわたる事業を展開しており、海外売上高比率は約60%(2016年度)を占める。

主力で相対的に利益率の高い制御機器事業(IAB)とヘルスケア事業(HCB)、 車載事業(AEC)の拡大により、売り上げ成長が期待できる。

中核事業である制御機器事業では、センシング機器やコントロール機器といった制御機器で国内シェア約40%(2016年度)を誇る。海外においても、欧州や北米、アジア、中国を中心に世界80ヶ国で事業展開しており、今後は自動車・電子部品業界の設備投資拡大や新興国中心とした自動化投資拡大の恩恵を受けると見込まれる。また、今年7月には産業用カメラのトップメーカーのセンテック



社を買収し、カメラ部分と画像処理機能を一体化した超小型・高画質なスマートカメラや、ロボットアームに組み込み、三次元で物体の認識を行いピック&プレースを行う超小型カメラなどの開発に乗り出す。

ヘルスケア事業においては、体重体組成計や体温計等の家庭用健康医療機器、生体情報モニタや全自動血圧計等の病院用医療機器など、グローバル4拠点(日本、中国、ベトナム、ブラジル)で生産した商品を110ヶ国以上の国々で提供。家庭用電子血圧計では世界シェア50%(2016年度)を有する。国内外での健康志向の高まりから、同社製品の需要拡大が予想される。

車載事業では、キーレスエントリーシステムや電動パワーステアリングシステムなどの自動車搭載用電子部品の製造および販売を行っており、軽自動車向けボディ制御ユニットは国内シェア約50%(2016年度)を占める。

ANDO SECURITIES

参 銘 柄

センコーグループホールディングス 9069

● 発 行 済 株 式 数

ER(連)

● 株価(2017/7/11)

152,861千株 739円 11.3倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	434,000	17,497	17,178	8,542	60.43	20.00
17/3	455,435	17,081	17,301	8,950	61.67	22.00
18/3予	500,000	18,000	18,300	9,900	65.31	22.00

◇物流、商業を核に事業展開する流通情報企業

同社はグループ会社100社超の流通情報企業で、物流、商業を軸に、ライフサポート、農業、ビジネスサポートの5事業を展開しており、更なる海外事業展開や新規事業の創出を図る。強みはコンサルティングからシステムの設計運営、オペレーションまで、包括的なサービスを提供できる点にある。

物流事業においては、総合スーパーやドラッグストア、アパレルなどの流通業界をはじめ、化学製品などのケミカル業界、住宅・建材業界を中心に展開。また、食品業界向けには、冷凍・冷蔵倉庫を保有し、輸送では保冷トラック・鉄道コンテナを利用するなど、全国規模で低温物流(冷凍・冷蔵)のネットワークを構築している。

商業事業では、石油カードによる燃料販売、物流機器・資材など物流関連商材や日用品、包装資材、食品、酒類などを販売するほか、貿易事業も行っている。

ライフサポート事業では、介護や家事代行サービス、引越やレストランなどの生活者を支援する事業を展開して いる。

農業事業においては、廃校を利用した福祉型農業を行うほか、お茶(熊本)、トマト(宮崎)、グラパラリーフ(千葉) なども栽培・販売している。

ビジネスサポート事業では、物流コンサルティング事業やITソリューションシステムの開発と運用を行う情報システム事業を展開。また、不動産事業や人材派遣事業、通販事業者向けのコールセンター事業なども行っている。

2021年度を最終年度とする中期経営5ヵ年計画 「SIP21」 では、事業領域の拡大やブランド価値の向上などを図り、売上高7000億円 (2016年度実績: 4554億円)、営業利益280億円 (同: 171億円) を数値目標として掲げている。

日本プライムリアルティ投資法人

8955

- 発 行 済 口 数
 - 株価(2017/7/11)
- 923,000日 389,000円
- P E R

26.2倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
16/12	15,105	7,161	6,153	6,152	7,047	7,048
17/6予	15,106	7,740	6,801	6,800	7,421	7,160
17/12予	15,000	7,566	6,647	6,646	7,200	7,200

◇首都圏のオフィスと都市型商業施設を主要投資対象とするREIT

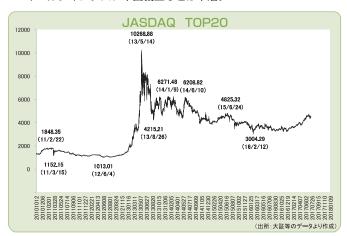
東京建物を主要スポンサーとする上場不動産投資信託 (REIT) で、首都圏のオフィスと都市型商業施設を主要 投資対象とする。2017年6月30日現在の保有物件は62件、取得総額4350.5億円で、地域別 (2016年12 月31日現在) では東京都心が45.9%、東京周辺部が19.9%、地方が10.2%、用途別 (同) ではオフィスが 76.0%、商業施設が24.0%である。

2017年6月期および2017年12月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が7160円、7200円となる見通しである。

JASDAQ-TOP 20

日経平均株価は米金利上昇と円安基調の強まりなどを背景に輸出株中心に小じっかり。新興市場は地合い自体は悪くなく、個人投資家の物 色意欲の強さは続いているものの、高値警戒感から利益確定売りも出て、一進一退の展開となった。個別では、上質なカジュアルを中心とした幅広いジャンルのアイテムをまとめて購入できるファストファッション通販サイト「SHOPZONE by CROOZ」のサービスを新たにリリースすると発表したクルーズや、6月既存店売上高が前年同月比16.8%増だったと発表した日本マクドナルドホールディングス、有機EL関連の有力株のひとつとみられたポラテクノ、夢真ホールディングス、ハーモニック・ドライブ・システムズ、フェローテックなどが上昇。半面、セリアやアイサンテクノロジー、ベクター、セプティーニ・ホールディングス、平田機工などは下落。

主な指数	6/28終値	7/11終値	騰落率
日経平均株価	20,130.41	20,195.48	0.3%
日経ジャスダック 平均株価	3,238.12	3,290.59	1.6%
JASDAQ-TOP20	4,550.26	4,550.26	0.0%



■ .IASDAQ-TOP2Oの構成終析の株価・概要等

JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・微要等								
銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	6/28終値	7/11終値	騰落率 %	概算時価総額 7/11(億円)	業務内容	
ウエストホールディングス 1407	建設	100	804	820	2.0%	226	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等) およびエコリフォーム事業などを展開	
クルーズ 2138	サービス	100	2,693	2,956	9.8%	376	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発	
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	720	758	5.3%	572	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、 人材紹介事業を展開	
SOMPOケアメッセージ 2400	サービス	_	_	_	_	_	有料老人ホームやサービス付き 高齢者向け住宅を展開	
ベクター 2656	小売	100	757	733	-3.2%	101	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム 販売サイト運営	
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,165	4,455	7.0%	5,917	ハンバーガーショップのチェーン展開	
セリア 2782	小売	100	5,500	5,190	-5.6%	3,891	国内大手でも東海地盤に全国展開する 100円ショップ	
ユビキタス 3858	情報·通信	100	919	901	-2.0%	94	機器用ソフトの研究開発	
田中化学研究所 4080	化学	100	834	840	0.7%	213	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造	
ポラテクノ 4239	化学	100	853	905	6.1%	384	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造	
セプティーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	354	344	-2.8%	469	ネットマーケティング事業、 メディアコンテンツ事業等を展開	
インフォコム 4348	情報·通信	100	2,121	2,133	0.6%	615	インターネット放送、映画配給などコンテンツ 流通・配信	
アイサンテクノロジー 4667	情報·通信	100	3,850	3,675	-4.5%	189	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開	
デジタルガレージ 4819	情報·通信	100	2,083	2,127	2.1%	996	インターネットのサイト運営や広告、 決済業務の代行	
エン・ジャパン 4849	サービス	100	2,931	2,965	1.2%	1,490	人材採用・入社後活躍サービスの提供 (インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など)	
平田機工 6258	機械	100	12,140	11,810	-2.7%	1,279	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等 の製造ならびに販売	
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,850	4,040	4.9%	3,828	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力	
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,173	1,191	1.5%	151	ファブレス半導体の開発・製造	
メイコー 6787	電気機器	100	1,453	1,496	3.0%	393	プリント配線板の製造	
フェローテック 6890	電気機器	100	1,473	1,526	3.6%	477	半導体製造装置部材の開発・製造	

(注:平成28年10月最終営業日の定期選定時において、いちご(2337)、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(3765)、日本マイクロニクス(6871)、第一興商(7458)、エムティーアイ(9438)を 構成銘柄から除外、夢真ホールディングス(2362)、セプティーニ・ホールディングス(4293)、アイサンテクノロジー(4667)、エン・ジャパン(4849)、平田機工(6258)を構成銘柄に追加。 SOMPOケアメッセージ(2400)は同社の特別支配株主であるSOMPOホールディングス(8630)による株式等売渡請求を承認し、2017年1月16日に上場廃止。)

ANDO SECURITIES

ファイナンスメモ

2017年7月11日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘 柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
3566	東マ	ユニフォームネクスト	200,000	_	30,000	6/29-7/5	7/19
7810	JQ	クロスフォー	1,500,000	_	225,000	6/30-7/6	7/20
3480	東2	ジェイ・エス・ビー	333,500	117,200	67,600	6/30-7/6	7/20
3989	東マ	シェアリングテクノロジー	600,000	600,000	180,000	7/19-7/25	8/3
6696	東マ	トランザス	380,000	360,000	100,000	7/24-7/28	8/9

株式分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3464	JQ	プロパティエージェント	2017/7/25	1→2
3939	東マ	カナミックネットワーク	2017/7/31	1→3
3983	東マ	オロ	2017/7/31	1→2
3479	東マ	ティーケーピー	2017/8/31	1→7
6908	東1	イリソ電子工業	2017/8/31	1→2
7172	東マ	ジャパンインベストメントアドバイザー	2017/8/31	1→2
3475	東2	グッドコムアセット	2017/9/30	1→2
3835	東2	eBASE	2017/9/30	1→2
8920	東1・名1	東祥	2017/9/30	1→2
6630	東 1	ヤーマン	2017/10/31	1→10

安藤証券の売買委託手数料表

株式

₩3ÆI\ 3	近莫安山于数件(忧放)
50万円以下の場合	約定代金の 1.1058%
50万円超・・・・・・・・・・・・・・・・100万円以下の場合	約定代金の 1.0767% 十 145円
100万円超・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 300万円以下の場合	約定代金の 0.8148% + 2,764円
300万円超・・・・・・・・・・・・・・ 500万円以下の場合	約定代金の 0.7663% 十 4,219円
500万円超・・・・・・・・・・・・・・・1,000万円以下の場合	約定代金の 0.6402% 十 10,524円
1,000万円超・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,000万円以下の場合	約定代金の 0.5044% 十 24,104円
3,000万円超・・・・・・・・・・・・・5,000万円以下の場合	約定代金の 0.2522% 十 99,764円
5,000万円超・・・・・・・・・・・・・・・・ 1億円以下の場合	約定代金の 0.0873% 十 182,214円
1億円超の場合	約定代金の 0.0776% 十 191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式 :単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等 により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。 途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が 困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。 為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。 リスクは上記に限定 されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- ●外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- ●外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。●既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- ・外貨建で債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

[☆] お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買等 (※1) を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- ●上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託 手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- ●上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- ●外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の 賦課金が発生します(※2)。
- ●外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて 当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- ●上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」(※3)といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ●上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の 発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動する ことによって損失が生じるおそれがあります。
- ●上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の 条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者 の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格 や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ●また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる 期間に制限がありますのでご留意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- ■取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- ●当社が自己で直接の相手方となる売買
- ●上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- ●上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ●上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換(交換)できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換(交換)の取扱をおこなっていないため、転換(交換)する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



カレラ 米国小型株式アクティブファンド

追加型投信/海外/株式



【投資信託のリスク・諸経費】

- ●当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- ●当ファンドの基準価額は主に株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動 要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- ●安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.00%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.347%(税抜)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
 - * 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。